



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社ソネック  
 コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 福島孝一  
 (氏名) 重成智佐代  
 TEL 079-447-1551

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,811	△6.6	149	12.3	166	10.6	112	12.6
29年3月期第1四半期	3,011	21.1	133	46.8	150	39.9	100	46.8

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 133百万円 (224.9%) 29年3月期第1四半期 41百万円 (△53.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	15.40	—
29年3月期第1四半期	13.68	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,772	5,463	55.9
29年3月期	10,585	5,424	51.2

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 5,463百万円 29年3月期 5,424百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,296	△4.1	270	△14.4	290	△15.7	200	△13.3	27.26
通期	14,200	△2.9	680	△11.4	730	△11.5	505	△10.0	68.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	7,500,000 株	29年3月期	7,500,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	164,493 株	29年3月期	164,493 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	7,335,507 株	29年3月期1Q	7,335,507 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、穏やかに拡大を続ける世界景気を背景に、輸出の増加は一服しているものの、生産活動は緩やかな回復が継続している状態にあります。

建設業界におきましては、民間工事の受注環境は、マンション・住宅の着工件数が低水準ではありますが需要を牽引する格好となっており、官公庁工事も底堅く、堅調に推移しております。一方、運輸業界におきましては、運転手の不足に伴う人件費が高騰してきておりますが、運賃への値上げ浸透は図られず、物流事業者にとっては厳しい環境が続いております。

このような状況の下で、当企業グループは、主たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の建設事業の受注高は29億34百万円となり、通期受注計画135億円に対する進捗率は21.7%となっております。

売上高につきましては、運輸事業において輸送量増加により増収となりましたが、建設事業につきましては期首繰越工事が減少したため、昨年比減収の完成工事高となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1億99百万円減少の28億11百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の完成工事総利益率の上昇から、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1億49百万円で前年同期比16百万円の増益、経常利益は1億66百万円で前年同期比16百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても前年同期比12百万円増益の1億12百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高		セグメント利益(営業利益)
・建設事業	27億66百万円(前年同期比 6.9%減)		1億43百万円(前年同期比 9.6%増)
・運輸事業	45百万円(前年同期比 11.0%増)		5百万円(前年同期比 198.7%増)

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は83億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億42百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の未収入金等の回収が進んだことにより、現金預金が7億58百万円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等が15億1百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は14億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が28百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は97億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億12百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は40億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億17百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務が決済の進展により減少し、支払手形・工事未払金等が6億59百万円減少したことに加え、未払法人税等が1億3百万円、未成工事受入金が82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が30百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は、43億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億50百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は54億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加20百万円、および利益剰余金の増加17百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.9%(前連結会計年度末は51.2%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,991,009	5,749,632
受取手形・完成工事未収入金等	3,918,797	2,416,892
未成工事支出金	48,595	124,797
材料貯蔵品	1,358	1,336
繰延税金資産	38,408	30,496
その他	192,022	24,110
貸倒引当金	△41,240	△41,240
流動資産合計	9,148,952	8,306,026
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	329,675	329,675
機械、運搬具及び工具器具備品	282,115	282,145
土地	736,814	736,814
減価償却累計額	△481,860	△482,533
有形固定資産合計	866,744	866,101
無形固定資産	71,887	66,281
投資その他の資産		
投資有価証券	368,064	396,170
会員権	69,400	92,786
繰延税金資産	61,999	47,197
その他	44,118	44,148
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	497,421	534,142
固定資産合計	1,436,053	1,466,525
資産合計	10,585,006	9,772,551

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,454,845	3,795,350
未払法人税等	142,224	38,425
未成工事受入金	149,352	67,074
完成工事補償引当金	8,000	17,000
工事損失引当金	7,100	4,200
賞与引当金	37,400	22,200
その他	79,996	116,838
流動負債合計	4,878,918	4,061,088
固定負債		
役員退職慰労引当金	33,984	31,036
退職給付に係る負債	235,654	205,600
その他	11,840	11,800
固定負債合計	281,478	248,437
負債合計	5,160,397	4,309,526
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	4,215,515	4,233,112
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	5,332,487	5,350,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,121	112,940
その他の包括利益累計額合計	92,121	112,940
純資産合計	5,424,608	5,463,025
負債純資産合計	10,585,006	9,772,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,970,675	2,766,300
運輸事業売上高	40,550	45,022
売上高合計	3,011,226	2,811,323
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,721,798	2,502,888
運輸事業売上原価	29,648	30,724
売上原価合計	2,751,446	2,533,612
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	248,877	263,412
運輸事業総利益	10,901	14,298
売上総利益合計	259,779	277,710
販売費及び一般管理費	126,715	128,337
営業利益	133,063	149,373
<b>営業外収益</b>		
受取利息	986	80
受取配当金	4,710	5,240
受取賃貸料	12,465	12,321
売電収入	618	603
その他	843	1,130
営業外収益合計	19,625	19,377
<b>営業外費用</b>		
賃貸費用	1,598	1,655
売電費用	456	457
その他	80	82
営業外費用合計	2,136	2,196
経常利益	150,552	166,554
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	901	-
特別利益合計	901	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,786	269
特別損失合計	1,786	269
税金等調整前四半期純利益	149,668	166,284
法人税、住民税及び事業税	31,427	35,875
法人税等調整額	17,882	17,449
法人税等合計	49,309	53,325
四半期純利益	100,358	112,958
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,358	112,958

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	100,358	112,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,188	20,819
その他の包括利益合計	△59,188	20,819
四半期包括利益	41,170	133,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,170	133,778
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,970,675	40,550	3,011,226
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,970,675	40,550	3,011,226
セグメント利益	131,200	1,863	133,063

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,766,300	45,022	2,811,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,766,300	45,022	2,811,323
セグメント利益	143,807	5,566	149,373

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成29年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成30年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成29年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	—	—	3,370	0.1	3,370	—	72,841	0.5
		民間	2,326,211	75.4	2,092,010	71.3	△234,201	△10.1	11,910,063	88.7
		計	2,326,211	75.4	2,095,380	71.4	△230,831	△9.9	11,982,904	89.2
	土木	官公庁	—	—	110,922	3.8	110,922	—	453,949	3.4
		民間	759,594	24.6	728,509	24.8	△31,084	△4.1	1,000,784	7.4
		計	759,594	24.6	839,431	28.6	79,837	10.5	1,454,733	10.8
業	計	官公庁	—	—	114,292	3.9	114,292	—	526,790	3.9
		民間	3,085,806	100.0	2,820,520	96.1	△265,285	△8.6	12,910,847	96.1
		計	3,085,806	100.0	2,934,812	100.0	△150,993	△4.9	13,437,637	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成29年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成30年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成29年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	—	—	190	0.0	190	—	72,841	0.5
		民間	2,836,399	94.2	2,471,345	87.9	△365,054	△12.9	13,519,591	92.5
		計	2,836,399	94.2	2,471,535	87.9	△364,864	△12.9	13,592,432	93.0
	土木	官公庁	95,850	3.2	170,255	6.1	74,405	77.6	616,331	4.2
		民間	38,426	1.3	124,510	4.4	86,084	224.0	212,404	1.5
		計	134,276	4.5	294,765	10.5	160,489	119.5	828,735	5.7
業	計	官公庁	95,850	3.2	170,445	6.1	74,595	77.8	689,172	4.7
		民間	2,874,825	95.5	2,595,855	92.3	△278,970	△9.7	13,731,995	94.0
		計	2,970,675	98.7	2,766,300	98.4	△204,375	△6.9	14,421,168	98.7
運輸事業			40,550	1.3	45,022	1.6	4,472	11.0	197,305	1.3
合計			3,011,226	100.0	2,811,323	100.0	△199,902	△6.6	14,618,473	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成29年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成30年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成29年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	—	—	3,180	0.0	3,180	—	—	—
		民間	7,949,443	87.7	6,470,768	79.6	△1,478,674	△18.6	6,850,102	86.0
		計	7,949,443	87.7	6,473,948	79.6	△1,475,494	△18.6	6,850,102	86.0
	土木	官公庁	361,313	4.0	235,448	2.9	△125,865	△34.8	294,781	3.7
		民間	756,674	8.3	1,427,884	17.5	671,210	88.7	823,886	10.3
		計	1,117,987	12.3	1,663,332	20.4	545,345	48.8	1,118,667	14.0
業	計	官公庁	361,313	4.0	238,628	2.9	△122,685	△34.0	294,781	3.7
		民間	8,706,117	96.0	7,898,653	97.1	△807,463	△9.3	7,673,988	96.3
		計	9,067,430	100.0	8,137,281	100.0	△930,148	△10.3	7,968,769	100.0